

《国内展望》

## TPPは「日本復活」の鍵か、「日本消滅」への一歩か ——高度に仕組まれた計画の本質を見抜け——

(2010年12月2日)

菅直人首相は10月1日の所信表明演説で、「TPP（環太平洋戦略的経済連携）協定への参加を検討する」とブチあげた。この表明に、野党どころか民主党内からも異論、反論が噴出。それでも菅首相は11月9日にはTPP参加を閣議決定した。しかし11月中旬に開催されたAPECでは、農業関連で出遅れが目立つ日本のTPP参加は、いわば“門前払い”で、テーブルに着くことはできなかった。

TPP参加は是か非か。民主党、自民党はどちらも党内を二分する状況で、大きな声は聞こえてこない。経済界はTPP大歓迎。

「TPPに参加しないと日本は世界の孤児になる。政府は国益をよく考えてほしい」（米倉経団連会長）といった強い要望が出されている。

経済界の発言を受け、新聞・TVマスコミは全紙全局が揃って「TPP大賛成」。この状況が続けば、マスコミにリードされて庶民大衆までがTPP歓迎に向かいそうな雰囲気だ。だが、その本質をよく考えるべきではないのか。TPPには「日本壊滅」のための恐怖のプログラムが潜んでいる可能性が高いのだ。

### TPPとは何か？

TPPとは「環太平洋経済協定」「環太平洋戦略的経済連携」「環太平洋パートナーシップ」等々といくつかの呼称があるもので、英語表記もTrans-Pacific Partnership、Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement等々と書かれることが多い。

最初は2006年5月に、チリ、ブルネイ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国が発効させたもので、貿易の完全自由化を

目指す経済的枠組みだった。

物品だけではなく、サービス、知的財産、政府調達、協力など、一切の例外品目を設けない100%の自由化を実現するためのFTA（自由貿易協定）である。

最初に発効させようと動いたのは弱小4カ国だけだったが、ここにペルー、オーストラリア、米国、ベトナムも参加を求め、交渉会議に臨むことになった。さらにマレーシアも加わり、当初の4カ国+5カ国と

なって、今年（2010年）11月のAPEC最終日に、オバマ米大統領を議長として、「2011年のAPECまでに結論を出す」目

## 日本の現状

11月9日、菅内閣は、「“国を開く”という観点から、関係国との間の経済連携を強化し、TPP参加に向けて適切な国内改革を先行的に推進する」と閣議決定を行った。

続いて13日のAPECで菅直人首相は、「日本はまた再び大きく国を開くことを決断した」と述べ、交渉参加に向けて関係国との協議に着手することを正式に表明。「貿易の自由化いかに関わらず、このままでは日本の農業の展望は開けない」とも述べ、農業の競争力強化への取り組みの決意も示した

しかし農業関連で出遅れが目立つ日本のTPP参加は、テーブルに着いている9カ国

## 賛否両論

TPPの交渉会議（ラウンド）に着くこともできなかった日本国内では、「TPP交渉参加に向けて国内を整備すべきだ」という意見と、「TPP参加反対」という意見が、一気に、しかも両方ともが大きな声となって表れ始めている。それも当然のことで、これまで新聞の片隅にしか載っていなかった話題が、いきなり前面に飛び出してきたからだ。

一般紙の論調は、「この協定交渉への参加は、輸出を伸ばすためにも、国内製造業の

標を掲げるに至った。

現在、上記9カ国以外に、コロンビアとカナダが参加の意向を表明している。

からは門前払いの形で、相手にされなかった。

これまで議論もされていなかったTPPについて、菅首相がAPEC直前になって突然のように閣議決定、関係各国との協議着手を表明した背景には、菅内閣が窮地に立たされていたという状況があった。ご存じ尖閣列島の中国船衝突事件と、そのビデオ流出である。国民大衆の目を尖閣事件から離し、経済復活のために——。いや、菅直人首相自身には、もっと大きな目標として、日本を根底から再構築するといった画期的な取り組みの開始が思い浮かんでいたのではないだろうか。

一層の空洞化を防ぐうえでも重要である。政府は早く交渉参加を決めるべきだ」（日経新聞10月29日）といったものが多数を占めている。新聞をご覧の読者諸氏も、こうした論調や社説に納得された方も多いただろう。

経済学者もほとんどがTPP参加賛成論だ。慶應大の渡邊頼純、住信総研の伊藤洋一、双日総研の吉崎達彦、信州大の真壁昭夫各氏など錚々たるエコノミストたちは、みな賛成の大合唱だ。

「農産物の関税への例外を認めない TPP は、これまで日本が取り組んできた自由貿易協定とは違う。TPP 参加により、国内農業は壊滅してしまう」(山田正彦・前農水相＝民主党長崎3区) といった強い反対意見に対しても、エコノミストたちは反論する。「TPP 参加は農業改革の好機と捉えるべきだ」というのだ。

日本の農家が弱小、零細なのは、「農協＝政権与党＝農水省」という癒着構図が日本の農家の成長発展を止めている。圧倒的に多い“富裕層の兼業農家”とは別に、零細規模で拡大もできない専業貧農こそが問題であり、これを根本的に解消し発展させる手法は、農業自由化によって各自が企業努力をする必要があるという主張だ。

## 日本のコメは世界一か

「日本のコメは美味しい。現にカネ持ちの中国人たちは争って日本のコメを買っている。自由化になれば、安い外国米も入ってくるだろうが、美味しい日本のコメにも勝算はある」

こんな考えが通用しないことは、今や明らかだ。たしかにごく一部はブランド米として海外でも販売可能だろうが、その量は微々たるものでしかない。現実に米国のカリフォルニア州やルイジアナ、ジョージア、テキサス、アーカンソー州では、日本を凌駕する高品質のコメが大量に、しかも恐ろしく廉価に作られている。

「コメの味にうるさい」と自称する数人に混じって、筆者自身もカリフォルニア産のコシヒカリを食べてみたが、正直なとこ

こうした強烈な意見とは別に、現在の農政を活かしつつ、TPP 参加を前向きに検討しようとする意見もある。

「TPP のルールはまだ固まっていない。例外扱いできるように交渉する余地は十分ある。交渉に参加しないデメリットのほうが大きい」(直嶋正行・前経済産業相＝民主党参院) といった例だ。

さらに、米、豪などから廉価なコメなどが輸入されれば、低所得者層の家計が助かるという意見もある。『サンデー毎日』の試算では外国産のコメ導入で「家計に年6万円のゆとり」が出るというのだ。

廉価な海外農作物を一定量確保できるということは、食糧安保の面からも必要だとの意見もある。

ろ、日本産と区別できなかつた。自称コメ通たちも、まったくお手上げだった。

平成20年(2008年)夏に社団法人「精米工業会」が、前年に収穫されたコメを使って、水分量、蛋白量、アミロース量などに基づいてコメの品質評価値を産出した。

これによると秋田県産あきたこまちが「76」、茨城県産コシヒカリも「76」、新潟県産コシヒカリが「77」だったのに対し、カリフォルニアのコシヒカリが「78」、同あきたこまちが「80」という得点を得て、日本産米を圧倒したのだ(カリフォルニア米は日本で市販されていたコメを使用)。

もちろん日本の農家も、今後の努力によって、米国産のコメに勝てる品質のコメを作るだろうし、その努力に期待したい。だ

が「味で勝負」した場合、五分五分がやっとかもしれない。

日本のコメ農家が甘やかされた環境にあることは、多くが指摘する通りだ。「農協＝政権与党＝農水省」という癒着構図を作った日本の農政に問題がある。さらに素人に

### 「改正農地法」の抜本的見直しを

「1,5%を救うために 98.5%を犠牲にできない」（前原外相）として、日本の農業を切り捨てることは、日本の未来にとって損か得か。いや損得勘定だけで判断していいものなのか。

農地法というわかりにくい法のお陰で、今も休耕地が増えている現状を真剣に見つめ直すべきではないのか。「日本人がコメを食べなくなった。コメの需要が減った。だから田んぼは休耕地になっても仕方がない」と納得していいものだろうか。

水田は、機械とは違う。休耕地を2～3年後に復活させようとするれば、元に戻るのか。戻るわけがない。数年も使わなければ、雑草の根がはびこり、完全復活までには膨大な手間ヒマと歳月を要する。先祖代々、

### 国土が荒廃する

TPP は農業問題かのように取り上げられているが、これは完全に論理のすり替えだ。TPP で最も直接的影響を受けるのは、酪農であり林業である。

先の宮崎県で発生した口蹄疫は、政府の対応の拙さで日本の酪農業に致命的な打撃

は判読不能といわれる改正農地法にも問題がある。農業をやろうと考える若者がいても、農地を取得することができないのだ。「農地は耕作者自らが所有する」と定めている以上、休耕地はますます増加してしまう。

気が遠くなるほどの年月をかけて見事な水田に作り上げた土地が、いま日本中で荒れ果て、やがて水田としての価値はなくなる。

日本の農業を救うためには、関税撤廃などによって農政を根源から変更させることが必要なのではない。仕事に就けず農業に回帰しようとする若者たちを含め、農業で生きようとするすべての人々に機会を与え、さらに、荒れ果て、里山が消えていった日本の国土を本来の形に戻す法整備を行うことが重要だ。

さらに問題なのは、TPP を「農業との関連」でしか分析しようとしないうちやマスコミが多い点だ。TPP の問題は、農業とはまったく別な角度からも点検すべきである。

を与えたが、TPP に加盟すれば日本の酪農業は壊滅状態に追いやられるだろう。

さらに深刻な問題は林業である。

廉価な材木が大量に入ってくれば、全産業にとってプラスなどと考える人もいるかもしれない。だが林業の場合、重要なこと

は山林資源そのものの経済的価値以上に、山林整備の問題がある。

山林が荒廃すれば、里山文化は完全に崩壊する。治水能力も落ちる。さらに——これがいちばんの問題なのだが——山林が荒廃すれば、河川の栄養が消え、結果として豊富な海洋資源まで激減することになるは

## 「技術に生きる国」日本

「日本は技術の国だ。大田区六郷にある小さな町工場の親父たちは、コンピュータを超える器用さと、創意工夫で、世界を相手にしている。仮に農業が、林業が、水産業がやられても、日本は技術立国として何とか凌いでいける」

こんな楽観論を語る人々もいるかもしれない。たしかに日本の“底力”は、すべての日本人に内在している技術力や団結力（組織力）にある。その技術力、団結力は、世界中の人々を驚嘆させたものだった。

この「日本独特の強さ」は、いったいどこからもたらされたものなのか。

はるか昔、恐らくは1500年ほど前に、本来は熱帯植物である稲が日本列島に持ち込まれた。大陸とは異なる狭い土地。丘陵地や山岳に挟まれた猫の額ほどの土地に、日本人の祖先は稲を植え、水田農業を開始した。しかしそこは、狭いだけでなく、熱帯とはほど遠い寒冷地で、地震、台風といった自然災害に襲われる過酷な場所だった。

そんな条件の下で、日本人の祖先たちは耐えた。荒地を開墾し、寒冷地対策を行い、品種改良を研究し、たびたびの凶作、飢饉にも耐えた。1500年以上も耐え続けた。

ずだ。

つまり TPP 導入によって莫大な影響を受けるのは、農業や酪農業、林業だけではなく、水産業にまで伸びていくということだ。そして、じつはもっと根源的な問題も抱えている。

こうして日本人のDNAに「技術力」と「団結力」が備わっていった。1500年間に育てられた日本人固有の技術力、団結力は、稲作農業によって仕込まれたものだった。

昭和20年の敗戦から高度成長期まで、日本を支えてきたのは、戦前の「一君万民」思想を引き継いだ「団結力」だった。「終身雇用制」に支えられた家族的、あるいは宗教的ともいえる「共同社会」。

あるいは、封建時代に「長いものには巻かれろ」と言い聞かせながら、結果として地頭に勝ち、泣く子に勝ってきたのは、日本人の組織力がなせる技だった。

土地も資源も持たない日本が世界と対等に戦えるのは、1500年間にわたって日本人を育ててきた稲作農業であり、そこから導き出された技術力、団結力のお陰だった。

技術力と団結力が残れば、日本は再度復活できる！

その確信が、日本人にはある。そして日本人以上に、その確信を持っている世界の権力者たちがいる。日本人に技術力と団結力を蘇らせたなら、また必ず、日本は世界に号令を発する国になる。

そう考えた“ひと握りの権力者”たちが、

日本農業を根底から破壊しようとする。

## TPPの本質を見極めろ

もともと TPP とは、チリ、ブルネイ、ニュージーランド、シンガポールといった弱小4カ国が発効させた「貿易自由化を目指す経済的枠組み」だった。

ここに豪、ペルー、そして米国が加わったところから、“目的”が変質し始めたように感じる。

間違いなく世界の趨勢は「貿易の自由化」に向かっている。ボーダレス、グローバリゼーション。それらの言葉は、どことなく魅力的で、どことなく甘美的かもしれない。いかにも“正義”のように感じられるかもしれない。

しかしそれは、“米国基準”という絶対基

準の上に構築されているものでしかない。

弱小4カ国が作ろうとしていた TPP に、米国が本気で乗り出した意味がどこにあるか、認識する必要がある。

経済的復活はありえない状況まで落ち込んでしまった米国。そんな米国の主張に引きずられて、共に沈没する必要はない。

前述した通り、日本中の新聞TVに加え、名だたる経済学者たちは揃って TPP 賛成派になっている。じわり、じわりと TPP 参加に向けての世論作りが始められている。

この機会に TPP の本質を見極め、日本再生のために何が必要か、議論を高めるべきだと考える。■